

かもがわ 議会だより

平成28年(2016年)

8月15日

第46号

発行 鴨川市議会報編集委員会
〒296-8601 鴨川市横渚1450番地 電話04(7093)7825
ホームページアドレス <http://www.city.kamogawa.lg.jp/>

古代大賀蓮の里 (鴨川市北小町)



第2回定例会の主な内容

- 議会の新体制スタート…………… 2
- 議案質疑…………… 4
- 常任委員会の審査内容…………… 6
- 一般質問…………… 8
- 議決結果・賛否の公表…………… 17
- 中学生だより(新企画)…………… 18

住むまちをもっと好きになるアプリ
i 広報紙



議会の新体制が スタートしました!!

議長に **大和田 悟史** 議員

副議長に **脇坂 保雄** 議員を選任



副議長
脇坂 保雄

予算常任委員会委員長、
文教厚生常任委員会副委
員長などを歴任



議長
大和田 悟史

予算常任委員会委員長、
総務常任委員会副委員長
などを歴任

就任のいぶき

6月定例会の正副議長選挙において、議員各位のご推挙をいただき、議長ならびに副議長に就任いたしました。

本定例会を無事に終了し、その重責を実感しているとところでございまして、市民の皆様のご支援ご協力をよろしくお願い申し上げます。

私たち議員は、市民に負託された同志であり、市民にとって理解しやすい発言を心掛け、わかりやすい議会をつくる必要があります。

議会運営にあたっては、議員年数や期数にとらわれることなく、相互がオープンになり、自由にディスカッションできる環境を構築します。

そのことで議員間の交流がより深まり、さまざまな情報を得て良い方向に向くと信じています。

その第一歩として、議長

《慣例にとらわれることなく積極的な政策提言を》

室をオープン・ザ・ドアにし、議員にとって敷居の低い議長室をつくりたいと考えています。また、若い議員の力も借りて、ペーパーレス議会をできる限り早期に実現します。

さらには、我々議員が意識改革をすることで、議員間の情報や市民の幅広い意見を聞くことも可能になり、個々の議員が市民の期待する活躍ができる議会になると確信しています。また、改革は自己意識の問題でもあると認識しています。

目指すところは、市民の皆様が納得できる議会運営です。市民目線で公平な議会運営を通じて、市民福祉の向上と市政の発展のために誠心誠意尽くします。

そして、従来からの慣例にとらわれることなく、より一層の創意工夫と努力を積み重ね、議会として積極的に政策提言を行います。

委員会・一部事務組合議会議員等の紹介

◎ 委員長 ○ 副委員長

議会運営委員会

- ◎ 渡邊 仁
- 佐々木久之
平松 健治
佐藤 拓郎
久保 忠一
刈込 信道
川名 康介

文教厚生常任委員会

- ◎ 久保 忠一
- 佐々木久之
大和田悟史
野村 静雄
鈴木 美一
佐久間 章
川崎 浩之

建設経済常任委員会

- ◎ 刈込 信道
- 川股 盛二
平松 健治
庄司 朋代
福原三枝子
佐藤 和幸

総務常任委員会

- ◎ 佐藤 拓郎
- 川名 康介
辰野 利文
渡辺 訓秀
滝口 久夫
脇坂 保雄
渡邊 仁

監査委員(議会選出)

渡辺 訓秀

議会報編集委員会

- ◎ 川名 康介
- 佐藤 和幸
大和田悟史
佐藤 拓郎
脇坂 保雄
福原三枝子
佐久間 章
川崎 浩之

決算常任委員会

- ◎ 庄司 朋代
- 佐久間 章
大和田悟史
滝口 久夫
野村 静雄
佐藤 拓郎
久保 忠一
刈込 信道
福原三枝子
川股 盛二

予算常任委員会

- ◎ 平松 健治
- 川崎 浩之
辰野 利文
渡辺 訓秀
鈴木 美一
脇坂 保雄
渡邊 仁
佐々木久之
川名 康介
佐藤 和幸

**千葉県後期高齢者医療広域連合
議会議員**

脇坂 保雄

**安房郡市広域市町村圏事務組合
議会議員**

大和田悟史
鈴木 美一

広域行政調査特別委員会

- ◎ 鈴木 美一
- 佐久間 章
辰野 利文
平松 健治
佐藤 拓郎
庄司 朋代
刈込 信道
川名 康介
佐藤 和幸

道路問題調査特別委員会

- ◎ 野村 静雄
- 久保 忠一
渡辺 訓秀
滝口 久夫
渡邊 仁
福原三枝子
川崎 浩之
川股 盛二
佐々木久之

5月31日に開催された
全国市議会議長会定期総
会において、市政の振興
と地方自治の発展に尽く
された功績により、本市
議会から次の議員が表彰
を受けました。

▼特別表彰(議員20年以上)

渡辺 訓秀

表彰

◆ 公明党

福原三枝子

◆ 自由民主党

鈴木 美一

◆ 日本共産党

滝口 久夫

会派・党派

現在の会派および党派の構成は次のとおりです。

◆ 誠和会(せいわかい)

会派長 刈込 信道
副会派長 佐久間 章
幹事長 川股 盛二
副幹事長 川崎 浩之
会 計 佐々木久之
庶務 川名 康介
顧問 野村 静雄
監事 辰野 利文
脇坂 保雄



6月定例会

平成28年度一般会計補正予算など11議案を可決

平成28年第2回定例会は、6月10日から6月30日までの21日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から提出された9議案と議員提出の2件の発議案は、全て原案のとおり可決・承認されました。また、陳情6件は、審査した結果、採択2件、不採択3件、継続審査1件となりました。

6月15日・6月16日には、9名の議員が登壇し、市政全般に関する一般質問を行いました。

6月17日には、庄司朋代議員・平松健治議員・佐藤拓郎議員・川崎浩之議員が議案に対する質疑を行いました。

議案に対する質疑

◎議案第36号 専決処分の承認を求めることについて（鴨川市国民健康保険条例の一部を改正する条例）

問 国民健康保険税の基礎課税額と後期高齢者の支援金等課税額の引き上げにより、影響を受ける世帯数と課税額は。

答 基礎課税額分で約120世帯、後期高齢者等支援金等課税額分で約130世帯が引き上げの影響を受ける見込み。また、

課税額は500万円程度の増加を見込んでいる。

問 今回、7割軽減はそのままだが、5割軽減と2割軽減の軽減判定所得の基準額が見直される。対象者拡充の対象世帯数と影響額は。

答 5割軽減対象世帯は20世帯増の約850世帯、2割軽減対象世帯は20世帯増の約700世帯となる見込みで、影響額は150万円程度になると考えている。

◎議案第39号 平成28年度鴨川市一般会計補正予算（第1号）

問 海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進事業について、検討委員会のメンバーは。

答 鴨川市観光協会、鴨川市商工会、鴨川市漁業協同組合、鴨川温泉旅館業協同組合、城西国際大学観光学部、鴨川ライフセービングクラブ、周辺観光施設および住民に加え、関係行政機関等を考えている。

問 海辺の魅力の将来を見据え、サーファーとスケートボーダーをメンバーに加えてはどうか。

答 早急にサーフィン等

関係者も含め検討する。
問 今後の事業スケジュールは。

答 現在、前原横渚海岸周辺の魅力づくり検討委員会の設置を進めており、地方創生推進交付金の有無にかかわらず、7月には第1回目の検討委員会を開催する。交付金の交付対象決定は、9月中旬となるので、コンサルティングへの委託はそれ以降を予定している。



総合運動施設（平成28年4月1日現在）

	面積	割合
市有地	6万8464.70㎡	51.96%
借地	6万3293.30㎡	48.04%
総面積	13万1758.00㎡	100.00%
↓土地（4634.58㎡）購入後		
	面積	割合
市有地	7万3099.28㎡	55.48%
借地	5万8658.72㎡	44.52%
総面積	13万1758.00㎡	100.00%

今年度当初予算の借地料は年額2157万7119円。今回購入する土地に係る借地料が年額152万9411円で、仮に10月末までに所有権移転が完了すると、残り5カ月分の借地料63万7254円の支出が減り、借地料は全部で2093万9865円となる。

問 総合運動施設維持管理費について、これまで借りていた土地の一部を購入するとのことだが、市有地と借地の割合と借地料の変化は。

答 市有地と借地の面積は、表のとおり。

問 工事請負費4752万円の太海フラーワー磯釣センター駐車場改修工事について、駐車場の現在の運用状況は。

答 第一の目的は太海フラーワー磯釣センター入園

者の駐車だが、施設で配布している市民パスポートを持参した市民の駐車料は無料となる。その他

に、例えば市内の老人福祉施設等の入園、市内の小学校や幼稚園、保育園

等の遠足、太海地区の宿泊施設の宿泊者、市民の仁右衛門島や太海海岸の

利用、また釣り等で訪れた場合等にも施設側の配慮で駐車料は無料となる。

問 平成16年4月に締結された当初の委託契約から12年間経過したが、この間に契約が変更されたのか。

また、今後、契約内容を見直す予定は。

答 当初から施設の増改築・修繕費については運営事業者の負担という契約内容で、その後の2回の契約更新では変更していない。現在の賃貸料はある程度の修繕料を考慮して設定しているが、今回の改修については、別途協議をする必要があると

考えている。工事は施設の運営者側と別途協定書を結び実施する。

◎議案第40号 平成28年度鴨川市介護保険特別会計補正予算(第1号)

問 在宅医療・介護連携推進事業について、国保病院に医療・介護連携推進支援室を設置することになった経緯は。

答 平成27年度から福祉総合相談センターで医療・介護連携支援に係る機能を担ってきたが、医療の専門的な知識経験に基づく対応と介護連携を要するケースが増えてきた。

また、厚生労働省からは、公平性の担保の観点から、公立病院における取り組み事例も示されていたため、医療・介護連携支援窓口の国保病院への設置を検討してきた。

国保病院あり方検討委員会での答申で、地域の医療・介護連携の拠点機能の拡充に努め、地域包括ケアシステムの中核とな

ることが国保病院の役割として示されたので、より医療を重視した対応と介護サービス業の相談支援、関係機関との連携調整等を今後は国保病院が担うことが福祉総合相談センターと国保病院の双方にとって役割分担のもとに連携強化が図られ最良であると判断した。

問 医療・介護連携の相談支援窓口に係る近隣市町の取り組み状況は。

答 館山市、南房総市は検討段階で、鋸南町は鋸南病院等の協力を得ながら取り組み始めた。

問 仮に医療機関や介護連携事業所などの医療・



医療・介護連携支援室となる
国保病院の職員住宅

介護サービス資源が不足していた場合、広域的な連携も必要だと思うが。

答 今年度、安房保健所と3市1町で医療・介護連携の広域的な枠組み構築のため、県を通じ、厚生労働省モデル事業の採択に向け、協議中である。

◎議案第41号 平成28年度鴨川市病院事業会計補正予算(第1号)

問 国保病院に医療・介護連携室を設置して、相談や支援につなげるため、医療機関や介護サービス事業者間の連携調整等を行うとのことだが、その周知方法は。

答 市の広報紙やホームページ、また国保病院で2カ月に1回発行している鴨川国保だより、医療・介護マップのほか、市内の医療・介護関係機関への訪問やチラシの配布等により周知を図る。

また、安房の2次医療圏に対しても、安房医師会や館山市、南房総市、

鋸南町の地域包括センターを通じて、周知を図る。

問 医療・介護連携支援室の体制、人員配置は。

答 国保病院敷地内の職員住宅を改装し、事務所とする。医療・介護の知識、資格を有する者の採用を検討し、加えて非常勤職員1名を配置する。

◎議案第42号 工事請負契約について(市道貝渚大里線交差点改良工事)

問 橋梁工事完了後の予定は。

答 平成29年3月25日までに上部工の工事を、平成30年3月の供用開始を目標に県道鴨川保田線との交差点改良工事を実施する。また、県営圃場整備事業との連携調整を密にし、市道貝渚大里線の早期完成に努める。

なお、実入トンネルの掘削残土を貝渚工区の圃場整備地内に搬入する計画であるが、地元住民や小学校・幼稚園には説明済みである。

常任委員会の 審査内容

各常任委員会に付託された議案の審査内容の主なものを掲載します。議案等の名称については17ページをご覧ください。なお、総務常任委員会は付託議案について質疑等がなく、建設経済常任委員会は付託議案がありませんでした。

予算常任委員会

◎議案第39号

問 太海フラワー磯釣りセンター立体駐車場について、現地を確認したところ、老朽化が進み、現状の駐車場の2階は、ほとんど利用されていないように思われるが、撤去して更地として利用する方法もあると思うが。

答 平成24年から平成27年の4年間の使用状況は、



太海フラワー磯釣りセンター駐車場

平均で2万台程度であるが、8月の夏休み期間中を中心に2階を使わなければならぬ日数が年間50日弱あり、施設運営者側から2階部分は必要であるという話を聞いているので、改修工事をするものである。

問 改修工事を実施した後の駐車場の耐用年数ほどの程度なのか。

答 設計業者に確認したところ、しっかりと管理していけば20年程度は持つであろうと回答をいただいている。

問 観光プラットフォーラム組織機能強化事業や鴨川版CCRC推進事業におけるコンサルティング委託と、今回の前原横渚海岸周辺の魅力づくりに関するコンサルティング委託の関わり合いはどのようなのか。また、今後の方向性への影響は。

答 観光プラットフォーラム組織機能強化事業によるアクションプランの策定は観光に特化したもので、市内全体でのプロモーション戦略となっている。

今回の事業はフィッシュヤリーナから前原横渚海岸、東条海岸後背地の商店街の振興と、より地域を限定した上で、観光だけでなく、健康づくりやまちづくりといった観点を含んだ計画づくりとなっている。

また、鴨川版CCRC推進事業は、CCRC推進に向けた本市の現状と課題の把握、首都圏在住高齢者の移住意向の把握、



前原横渚海岸周辺

基本コンセプトや実現のイメージの検討、市の役割および課題の検討、CCRC推進の効果、影響分析等々となっている。

業務推進に当たって、庁内組織として鴨川市総合戦略推進本部を設置し、海辺のまちづくりプロジェクト、鴨川版CCRC推進プロジェクト、農工商観光連携プロジェクト、子ども子育てトータルサポートプロジェクトの4つのプロジェクトを設置した。リーダーには参事を、全体の事務局を企画政策

課が行い、それぞれのプロジェクトには主管課を設定した。

これらプロジェクトの推進に当たっては、業務の重複が生じないように、活用可能なデータ等については相互に活用するなど、効率的に成果を上げられるよう、事業間の連携を図りながら、進めていきたいと考えている。

※1

CCRCとは、都会の高齢者が地方に移り住み、健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、自立した社会生活を送ることができるような地域共同体

問 検討委員会の構成について、本会議では一般住民も含むという話もあったが、どのような方を対象とするのか。

答 検討委員会の構成は、15名から20名を考えているが、周辺住民で地域団体に所属し、知見をお持ちの方や移住者等、多世代にわたったの構成を考

文教厚生常任委員会

◎議案第40号

えている。また、さまざまな意見をお伺いするとう立場から、シンポジウムの開催や意見交換会などで意見を吸い上げ、反映していきたいと考えている。

問 地方創生では、産学官金労言の連携がいわれ

ているが、本市では金労言の部分が手薄い部分と思われるので、検討委員会の構成では、そういったことに配慮いただきたいが。

答 金労言については、事業を推進する中で審査をする立場という位置付けも重要と考えているので、検討していきたい。

※2

産学官金労言とは、産は産業界（民間企業）、学は学校（教育・研究機関）、官は官公庁（国・地方公共団体）、金は金融機関、労は労働団体、言はメディア・マスコミ。

護の需要見通しをどのように捉えているのか。

答 在宅医療の需要推移は、安房保健所単位で、10年後の平成37年には平成25年比で15%増の1日2064人の需要が見込まれる。

また、介護需要の見通しは、10年後に要介護高齢者等は同27%増の2785人と推計され、高齢化の進展とともに、在宅医療・介護の需要は確実に増加するものと捉えている。

◎陳情第8号

問 陳情理由の中に洋式トイレ設置等の充実とあるが本市の状況は。

答 全ての小中学校校舎に洋式トイレは設置されているが、体育館については一部未設置の小学校があるため、順次、計画整備を考えている。



◎陳情第9号

問 保育所運営財源に係る本市の状況は。

答 保育所の運営費財源は、平成16年度以降、一般財源化された。本市では、市独自の幼保一元化を推進し、計画的に整備を図り、保育環境の充実に努めており、待機児童も発生していない。一般財源化を廃止し、直接補助制度に戻さなくても保育環境の推進は図れると考える。



◎陳情第12号

問 本陳情にある繊維筋痛症と筋痛性脳脊髄炎の現状は。

答 指定難病の定義は、良質かつ適切な医療の確保を図る必要性が高いもので、厚生科学審議会を経て厚生労働大臣が指定

し、おおむね人口の0.1%に達しないことが要件となる。

繊維筋痛症は、関節や周囲の骨、筋肉など、身体の広範な部位に慢性的痛みとこわばりを主症状とし、強い疲労、倦怠感、不眠や抑うつなどの訴えが見られ、リウマチ類似の病気といわれている。

筋痛性脳脊髄炎は、脳と中枢神経に影響を及ぼす多系統にわたる複雑な慢性疾患で機能障害は全身に及び、長期間の身体および思考力の両方の強い疲労感と日常生活が著しく阻害されることで、世界保健機関の国際疾病分類において神経系疾患として分類されている。

意見 難病指定には一定の要件があり、その制度の谷間にある疾患や難病の医療費助成については、より専門性の高い問題であり、多くの情報収集が必要であると考えるため、継続審査としたい。



誠和会
佐々木久之議員

問 不登校問題に対する取組について

答 迅速に誠意を持って組織で対応している

不登校児童の取組について

問 不登校児童生徒数の現状について。

答 平成27年度の本市の不登校児童生徒数は、小学校で4名、中学校で21名。割合では小学校が約20・27%、中学校が約25%であり、市全体としての割合は1・09%で、全国や県の平均と比べ若干少なくなっている。

不登校児童生徒の欠席日数の傾向は、平成27年度データを見ると、年間2000日の出席日数のうち、半分の1000日以上の欠席者の割合が中学校では7割を占め、思春期となる発達段階の影響等から長期化となる傾向がある。

問 不登校児童生徒の原因と背景は。

答 本市の平成27年度調査を見ると、小中学校合わせてのデータで、分別では「無気力傾向」、「理由がはっきりしない」、「不安傾向」の順となり、これらの要因では、学校に係る状況として「友人関係をめぐる問題」、「学業の不振」、「入学・転編入学・進級時の不適応」との回答が約4割となっている。家庭に係る状況との回答は約半数の5割となっている。「いじめが原因」との回答はない。

これらの背景には学習障害や周囲との人間関係がうまくできないなどの発達障害の疑いのある子供たちの増加や経済的理由や家庭教育力の低下等

が影響していると思われる。

不登校が増加する中学校では「中一ギャップ」といわれる教育環境の急激な変化や思春期特有の精神面での不安定な時期と重なることから、教職員との関係や部活動への不応等、さまざまな要因が複合化し明確な原因や背景が特定できないことが特徴となっている。

問 学校での配慮と小中一貫教育の成果について。

答 不登校の対応は迅速に誠意を持って組織での対応を確認している。

小中一貫教育の狙いの一つには小中の接続を滑らかにし、環境の大きな変化に伴う「中一ギャップ」による不登校問題の解決策としても大きな期

待をしている。具体的な成果として、平成19年度からの不登校の推移を見る限り、国や県の平均よりも少ない状況であることから、一定の成果が上がっている」と判断している。

問 子どもの居場所づくりと特別活動の充実は。

答 さまざまな教育活動を通じ、児童生徒一人一人が自己存在感や自己有用感を持てる教育活動となるよう教育課程を工夫し、あらゆる教育活動の中で創意工夫を活かした居場所づくりを実施している。

問 自宅学習やフリースクールなどさまざまな形の学習支援との関わりについて。

答 不登校児童への学習支援として、全ての生徒

とはいかないまでも、土日に生徒を呼び、課題に取り組ませたり、夏季休業中の誰もいない時間帯に学習指導するなど、学級担任ほか、学年体制で指導に当たることもある。進路指導においてもスクールカウンセラーや関係医療機関と連携し、専門的なアドバイスを参考に保護者を交えた教育相談をしている。

フリースクールとの連携の実態はなく、現状は検討していないが、近隣で立ち上がった場合は、本市の児童生

徒の実態に合わせ考えていく。

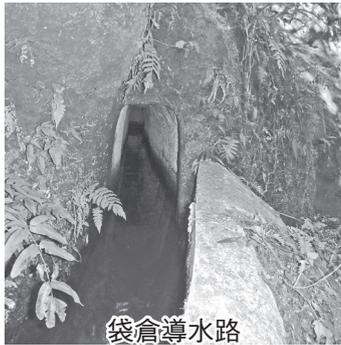


問 鴨川市水道事業会計より支出されている袋倉導水路使用料年額400万円について伺う

袋倉導水路使用料年額400万円について、昭和36年の上水道利水契約書、平成2年の袋倉導水路使用契約書等について伺う。

水道事業は危機的な状況であり、今年是一般会計からの2億円（水道未加入者も含む）と県補助金2億円の計4億円の手当てでしのいでいる。

今から55年前の昭和36年に鴨川町と西区・東区・広場区の3区と上水道利水契約書が締結された。明治時代に袋倉川からおよそ1800m、暗渠、開渠、寛等で導水路が設けられたが、当時は大変



袋倉導水路

な苦労であったと推測される。農業用水から水道用水として利用する契約がされ、年額2千円、15項目の同意書が添付された。この1年後に東町浄水場が設置され、昭和36年の契約書は28年間継続の後、平成2年に水道用水使用から袋倉導水路使用料と変更され、年額が300万円となり、市と3区水利組合長で締結された。同時期に保台ダムが着工され、平成11年に完成し、袋倉導水路から

農業用水は利用されず上水のみ利用となって現在に至っている。

2回目の契約が平成11年に年額が300万円から460万円、10年後の平成21年3回目の契約で約434万円、平成28年3月に4回目の契約更新で年額400万円という流れで、これまで本市水道事業会計からの袋倉導水路使用料の総額は1億1千万円になっているが、水道事業を圧迫する要因となっているのではないかと。水道用水使用料から導水路使用料とし年額2千円から300万円に引き上げた根拠は。

答 水道加入者の増加、袋倉ダムから利水の水量の増加により、協議の結果、平成元年度より導水路使用料として年額300万円で合意した。東町浄水場の水道料金収入約2億円の1・5%の割合となっている。

問 保台ダム完成の平成11年、2回目の契約で300万円から460万円と引き上げた根拠は。また、保台ダムの完成で農業用水が確保され、本来なら減額すべきでは。

答 水道料金改定等の状況を勘案し、協議の結果、460万円となった。水道料金収入が10年間で約2倍の伸びであった。

問 副市長が東条土地改良区の理事を兼ねて報酬を受け取っているのであれば地方公務員法142条に抵触しているのでは。また、道義的にどうか。

答 市長および副市長は

特別職であるため、法律に特別の定めがある場合を除き、地方公務員法が適用されず問題がない。

問 県では水道用水供給事業体の水平統合を目指し、地域の事業体と県営水道の統合を進めるが、他に例を見ない導水路使用料、年額400万円の水道事業からの支出は問題視されないか。また、出す側ともう側にいる事で疑問が持たれる。これが道義的な問題である。副市長をやめるか理事をやめるかどちらか。

答 あたかも東条土地改良区が不当に高額な使用料を得ており、利権があるような発言、農業発展のための努力をおとしめるような発言は今後控えていただきたい。



日本共産党

滝口 久夫 議員

問

導水路使用料土地改良区に計1億1千万円、是正すべき

必要な施設なので引き続き協議、理解を賜りたい

答



誠和会
佐久間 章 議員

危機管理について

問 市長は、災害警戒本部や災害対策本部の設置および指揮を執ることになっているが不在時の方針は。

答 鴨川市地域防災計画では、大地震などの災害が発生した場合や、台風の接近により被害の恐れのある場合は、被害の拡大防止と被災者救護に対処するため災害対策本部を設置することとなっており、市長が指揮を執れない場合は、第一順位に副市長、第二順位に教育長と定めている。市長が市外出張の場合は、副市長が原則市内にとどまる体制を敷いている。

行わなければならないが、国は平成22年度より業務継続計画の策定を促してきているが、本市の策定状況は。

答 業務継続計画（BCP）とは、災害時に行政自らも被害を受けながら、優先的に実施すべき業務を非常時優先業務として特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定める計画である。現在、独立した計画書は作成していないが、鴨川市地域防災計画において、首長不在時の代位順位、職員の参集体制、代替庁舎の特定、多様な通信手段の確保については定めている。

業務継続計画をどのような文書体系にするかは各市町村の実情に合わせ

執行部の危機管理体制とその備えを問う
問 市長不在時は副市長が！業務継続書の策定を急ぐ

れば良いとされているが、今後は、独立した計画書として策定する。

問 熊本地震を教訓に地域防災計画の見直しの必要性はあるか。

答 現在の計画は平成26年3月に大幅改定を行った。見直しが直ちに必要とは考えていないが、震度7クラスの地震が連続して発生したことへの対応は国・県の動向を注視し、必要に応じ適切に対応する。

問 鴨川・小湊地区の地域防災拠点が未指定だが。

答 津波浸水想定区域内の鴨川小学校と小湊小学校は地域防災拠点と定めることができなかった。

現在、両地域の地域防災拠点を検討中だが、両小学校ともに、風水害時の指定緊急避難場所である。

問 災害時の緊急物資の備蓄計画の進捗状況は。

答 防災計画では備蓄目標を3万7千食と定め、今年度は7400食を購入予定。今年度末では、賞味期限が来る品もあり、3万4500食となる。

問 大規模災害が発生した場合の応急危険度判定士や被災宅地危険度判定士の確保状況は。また、罹災証明書の発行体制は。

答 被災した建築物の危険度を判定する応急危険度判定士の市内登録者は33名。また、宅地の危険度を判定する被災宅地危険度判定士の市内登録者は市職員12名を含み17名。

罹災証明発行のための被害認定調査については、千葉県が市町村に配付し、現場で直接パソコンにデータを入力することで、効率的に調査が進められる簡易なシステムがあり、消防防災課において習熟に努めている。

市職員のみへの対応には限界がある時は、県内外の災害時相互援助協定を締結している市町村からの職員の応援、また家屋被害認定調査等に関する協定を締結している千葉県土地家屋調査士会の応援を要請し対応する。





久保 忠一 議員

**多市町にまたがる災害
連携と首都直下地震等
の場合の鴨川市の被災
者受け入れについて**

問 激甚災害に匹敵する事態となったとき、市は県や国を通さずに、近隣や提携関係のある自治体から、支援を受けることが可能なのか。また、周辺自治体などに直接支援することは、可能なのか。

答 本市は、116の自治体や23の企業・団体などと災害時の応援協定を締結しており、国や県を通さずに、資機材の提供、職員の派遣、施設の提供、被災者の受け入れ等、協定の相手先と直接行うことが可能。また、情報伝達訓練が重要で、県でも

問 大震災時、鴨川が重要な被災受入拠点となるか

答 首都直下型地震対策特別措置法に則り対応する

毎月、通信訓練が実施されており、近隣自治体とも、より緊密な取り組みも始め、受援計画の策定により、円滑な支援の受け入れが可能となる。

問 宿泊施設、医療施設が整い、航空自衛隊も隣接する鴨川の立地条件は、大震災時に、非常に重要な拠点で、体育館などだけではなく、被災を免れた宿泊施設なども避難先と考えているのか。

答 大規模災害時を想定して、平時からそのような措置を盛り込んだ協定を締結するなどの取り組みが可能か、首都直下型地震対策特別措置法に則り、財政面も含め調査研究を進めていく。

問 国県道に関して、震災津波等大災害時に孤

立地区をつくらないためのライフラインの確保を第一に、国や県にも要望すべきと考える。今までも行ってきたかと思うが、今後の対応は。

答 広域的な緊急輸送等に資する「1次路線」として、一般国道128号、主要地方道千葉鴨川線、それを補完する「2次路線」として、一般国道410号、主要地方道鴨川保田線および主要地方道富津館山線が指定されており、今まで以上に近隣市町と連携のもと、国や県の関係機関に対し、安心・安全を確保する道路の整備促進や十分な道路予算の確保等について、要望をしていく。

問 避難生活の長期化に備え、マスク、使い捨て

ビニール手袋、消毒薬等をあらかじめ避難所と想定される体育館や公民館などへの準備が必要ではないか。

答 分散備蓄という形で進めていく。

問 仮設トイレ等の準備状況とくみ取りの対応は。

答 仮設トイレはリースで対応し、簡易トイレ（段ボール製、便袋および凝集剤付）は、極力避難所に普段から備蓄するという方針で臨む。また、本市が保有するバキューム車だけで避難先全てのし尿を収集運搬することは困難で、県内全ての市町村等と、し尿等の収集運搬や処理について、相互の援助協力体制が構築されているが、さらに、市内の浄化槽清掃業の許可業

者にも協力をお願いしたいと考えている。

多目的ホールの防災的意義について

問 多目的ホールは津波水害等を十分検討したのか。

答 河川の氾濫については安全であると考え、現在の計画で進めたい。

問 総合運動施設の周りに周回道路を作り、川沿いは少し高くして防波堤の効果にもなるような検討も必要ではないか。

答 将来的には、総合運動施設全体の整備計画の中で、ランニングや散歩コースを整備するビジョンもあるが、今後、地域の皆さんのご理解を頂いて、順次進めるべきと考える。



公明党
福原三枝子議員

問 命を守る「みんなで取り組む防災活動促進条例」の作成を
答 県内自治体の動向等を見て、条例を制定する

みんなで取り組む防災活動促進条例作成について

問 平成27年第2回定例会で、自主防災組織構築を最優先に進めることを要望した。その後の取り組みは。

答 天津小湊地区等を対象に自治組織設立を呼び掛け、第2次鴨川市総合計画、第2期鴨川市健康福祉推進計画に、立ち上げ支援を施策として位置付けた。

また、企画政策課内にも地域協働推進室を創設した。

問 この1年間で新規に結成された自主防災組織と自主防災補助金交付件数は。

答 自主防災組織は0件。自主防災組織補助金の交

付件数は4件。

問 この結果をどのよう
に受けとめているのか。
また、今後の具体的な取
り組みは。

答 引き続き自治組織担
当課と連携し、防災教育
への取り組みと地域のサ
ロン等で出前防災教室を
開催し、自主防災組織結
成に取り組んでいく。

問 鴨川低地断層帯の再
調査も含めた今後の防災
計画の見直しは。

答 平成10年から3カ年
詳細調査をした結果、こ
の地帯から将来、大地震
が発生する可能性は極め
て低いと判断し、再調査
は行わない。

地域防災計画の見直し
は、熊本地震発生を受け
ての国、県の動向を見て、
必要に応じ実施する。

観光資源活用の提案

問 「関東ふれあいの道
モミ・ツガのみち」と、
東京大学千葉演習林が87
年前に標本館として開設
した「森林博物館資料館」
見学を観光資源として提
案する。これらを日本一
の初日の出ツアーの裾野
を広げる観光資源として
活用してはどうか。

答 「モミ・ツガの道」は、
清澄寺からスタートし、
元清澄山を経て、金山ダ
ムバス停に到着する約13・
5kmの自然歩道である。
実地調査を行ったところ、
期待ができるものと認め
られたが、イノシシやシ
カなどの有害鳥獣が出没
する地域であるため、安
全確保ができた時、改め
て検討する。

**誘客と観光危機管理
について**

「森林博物館資料館」は、
動植物・森林業教育で使
用された器具や教材、史
料などが収蔵されている
標本館で、観光面での活
用だけでなく教育面など
でも企画・検討する。

問 観光客誘致は安全な
観光地であることが必須
条件。観光危機管理の取
り組みと今後の方針は。

答 観光危機管理には、
市の海水浴場担当者、監
視員の初動体制等を記し
たマニュアルの策定や鴨
川市地域防災計画等によ
り備える。

今後の方針は、観光関
係者と連携し、観光の危
機管理講習会の開催や、
さらに一歩踏み込んだマ

ニユアル等の作成も視野
に入れ、県や近隣自治体
とも情報共有を図る。

問 4年後のオリンピック
ク・パラリンピックでは、
多くの外国人を迎え、文
化や宗教、言葉の違いに
より、大変困ることが想
定されるが、その対応は。

答 関係団体等と協議し
た中で、外国人向けマニ
ユアルの作成やおもてなし
も含んだ従業員研修会を
検討する。

問 安全・安心な観光地
とするために、観光危機
管理計画の作成を要望す
るが。

答 具体的な安全対策は、
競合する観光地との差別
化の要素にもなり、観光
客誘致につながる。関係
機関、関係団体等と協議
した中で、検討する。

問 私が市長に対して行った行政一般質問の対応については、とてもフットワークの良い対応をいただいていたと思う。その中でも、私が最も評価したいものは、平成26年第2回定例会から訴えてきた、子ども医療費の通院費助成対象拡大を、本年4月から、中学3年生までに拡大実施したことである。

答 市政運営に求められるものは、継続性を持つ、安定的な行政運営と、

これを「一歩前へ」進める力、さまざまな行政課題へのスピード感を持つ対応や、変化の中で生まれる新たなチャンスへのアプローチなど、時機を捉えた政治的手腕、そして、これらを具現化するための実行力と実現力である。

こうした私の思いを持って、また、市民皆さんと一緒に、本市の将来を思い描き、新たな総合計画、そして総合戦略を策定した。



議会で答弁する長谷川市長

今後の市政運営について



佐藤 拓郎 議員

問 答

長谷川市長は、来る市長選に2期目の出馬をするのか
故郷鴨川発展のために引き続き市政を担わせて頂きたい

生にも取り組み始めたところである。

これを「一歩前へ」進める力、さまざまな行政課題へのスピード感を持つ

全ての人の営みは信頼から成り立ち、その信頼関係なくしては、ふるさと鴨川の発展は望めないものと考ええる。

しかしながら、歯止めのかからない人口減少、交付税合併算定替えの縮減による歳入減少、拡大する行政ニーズ等々、今後、本市を取り巻く状況は、より一層厳しさを増すものと推察する。

こうした私の思いを持って、また、市民皆さんと一緒に、本市の将来を思い描き、新たな総合計画、そして総合戦略を策定した。

私はこれからも、市民の皆さんとの信頼関係を軸として、まちづくりの主役は市民の皆さんであることを念頭に、常に対話を心がけ、そして、この鴨川の将来を見据えたしつかりとした絵を描き、この愛する鴨川市のために、そして、ふるさと鴨川の発展のために、その実現に向けて、引き続き市政を担わせて頂き、しっかりと、誠心誠意取り組みでいきたい。

また、市長は、昨年度ようやく自分の手で第2次鴨川市総合計画を策定し、自分の思い描くまちづくりの踏み出したばかりであり、併せて、鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略による鴨川創

現在、総合計画、そして地方創生への取り組みは、まだまだ緒に就いていない。今後は、これらに掲げた事項を着実に、そしてスピード感を持って実行することが私に課された使命である。

私はこれからも、市民の皆さんとの信頼関係を軸として、まちづくりの主役は市民の皆さんであることを念頭に、常に対話を心がけ、そして、この鴨川の将来を見据えたしつかりとした絵を描き、この愛する鴨川市のために、そして、ふるさと鴨川の発展のために、その実現に向けて、引き続き市政を担わせて頂き、しっかりと、誠心誠意取り組みでいきたい。



佐藤 和幸 議員

公共交通のすき間を埋める生活交通の確保を!!

問 過去に検討されたことはあるのか。

答 コミュニティバスの導入の際や、コミュニティバスの運行見直しを進める中でも検討してきたが、利用者にとって、希望の場所や、指定した時間に利用できる等のメリットがある一方で、電話予約への抵抗感や、限られた区域間内の運行であるがゆえの不便さ、予約状況により到着時刻が流動的で定時性・速達性に劣ること等々、さまざまな問題点も指摘された。

加えて、本市では、国道128号線沿いや市街地を中心に民間事業者

問

デマンド型タクシー等の導入について、市長の考えは

答

導入地域の状況等も検証する中で、引き続き検討する

による路線バスの運行が確保されている上、市内全域を対象に4社のタクシー事業者が営業しており、こうした民間事業者の営業を妨げないための区域設定や利用機会の公平性の確保など、慎重に検討すべき課題が多いことから、その導入には至らなかった。本市としては、まずは既存の公共交通の堅持を最優先課題として、これらの利用者増

加および利便性向上に向けた取り組みを重点的に実施していきたいと考えている。

しかし、超高齢化社会が到来する中、交通空白地帯の解消と交通弱者の移動手段の確保は喫緊の課題である。既存の公共交通の利便性の確保等々

と併せ、新たな公共交通システムの導入の検討を続ける。

問 現在、運行している介護タクシーの対象範囲を、要支援とまでいかな

いまでも公共交通の利用が困難な高齢者まで拡大することはできないか。

答 地域の高齢化が進行する中で、移動困難な高齢者等の利便性を考慮した移動サービスの必要性は、今後、ますます増していくと考える。こうした中、介護タクシーをはじめとす

る移動サービスのさらなる拡充には、有効な対応策の一つで



あると認識しているが、これらの実施には、乗客等の安全や運行の確実性等を担保する観点から、道路運送法をはじめとするさまざまな法規制の下

での実施が前提となり、既存の交通事業者との共存も十分に検討すべき事項であると考えている。したがって、今後も本市の公共交通が担うべき役割、位置付けを十分に踏まえ、検討していく。

問 公共交通事業拡充をする上で、民業圧迫という部分が障害となっていないようだが、そこを危惧して行政が積極的に事業を進められないのであれば、民間事業者の積極的な協力を求め、企業が公共交通を支えることで発生する負担等を行政が補

助する形での実施はできないのか。

タクシーの配車等に関して、地元にあった事業者が撤退したことでできた穴を、他事業者にカバーしてもらい、そこで増加する企業、あるいは利用者の負担を市で補助することはできないか。

答 タクシー利用料金の助成、特に配車費用は、確かに事業者の方が撤退した際には一時的に利用料金の割高感を住民の皆さんも感じると考える。しかし、これは、市内全域で、自宅までタクシーを呼ぶ場合には必要な経費で、事業実施の必要性あるいは市内全域の公共性の確保の観点からも多くの検討課題があると考え



誠和会

川股 盛二 議員

問

答

農業後継者の育成・確保の今後、具体的な取り組みは

国の人・農地・プラン策定のメリット措置等を活用し、確保

農業振興について

問 国の人・農地に関する支援策以外で担い手(後継者)の育成・確保のため、本市独自の新たな取り組み案を伺う。

答 認定農業者等農業用機械整備事業の事業費1割以内の補助や農業近代化資金利子補給事業・農業経営基盤強化資金利子補給事業の利子補給補助、農産物販売促進事業の補助をしている。

問 鴨川市6次化研究会が活動を停止した。鴨川市6次化の中心的役割を担っていた研究会がなくなった後、本市の6次化の推進について具体的に伺う。

答 今後の取り組みはハード面での補助が見込

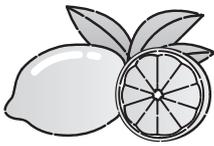
まれる。国・県の事業を活用し、積極的に支援したい。

問 産地競争力を高める、農産物ブランド化の現状と今までの成果、今後の新規開発について伺う。

答 鴨川七里まんにゅう、鴨川七里味噌、レモン酢ドレッシング、清涼飲料水房総レモン等が商品化している。市内には、ドラゴンフルーツやトマト、スナックエンドウ等があり、これらを活用し、6

次産業化や農工商連携による産業の創出、仕事づくりに繋げたい。

問 6次産業化や農工商連携との答弁について、今年度、農林水産省新規



事業で食と農の景勝地認定制度があり、地方が持つ本来の魅力を発信し、新たな人の流れを作ると期待されている。認定されると農林水産省や観光庁など省庁が認定地の情報を世界に発信し大きな効果が見込めるが、制度についての市としての見解を伺う。

答 大きな効果が期待されるので関係各課、市内関係団体と連携し、認定へ向け検討する。

問 鳥獣被害防止特措法改正案を見据え、今後の有害鳥獣被害対策の新たな取り組みについて伺う。

答 安房地域有害鳥獣対策協議会等で、広域的で効果的な対策の検討、休業中の清澄ジビエの活用、鴨川市有害鳥獣防止計画

に定める鴨川市鳥獣被害対策実施隊を設置し、鳥獣被害防止に努める。

問 鳥獣被害防止特措法改正案の中の、市町村の被害防止計画に野生鳥獣肉の利活用が明記されている。答弁に清澄ジビエの活用とあったが、今後の清澄山系ジビエへの具体的な支援策について伺う。

答 管理者の天津小湊猟友会と販売先の開拓や販売網等の構築等を協議していく。

人工芝ゴムチップの危険性について

問 アメリカで発がん性が指摘され、人工芝に使用しているゴムチップに含有される、化学物質の危険性調査が開始された。

市として現状の把握状況、危険性について認識しているか伺う。

答 敷設業者に確認し、サッカー場人工芝の素材、ゴムチップの安全性について、3点の検査を実施し、人体に影響を及ぼすほどの物質の検出はなかったとの検査結果と見解の報告を受け、安全性を確認している。

いじめ防止基本方針について

問 いじめ防止基本方針策定の進捗状況を伺う。

答 本市教育委員会10月定例会議での承認を目標に進めている。いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題対策調査会については、年内の開催を目的に準備を進めていく。



誠和会

川名 康介 議員

問

鴨川ブランドの商標化についてどう考えるか

答

まずはイメージキャラを積極的に周知・活用する

鴨川内の産品・サービスに統一した商標付与を

問 鴨川ブランド強化のために、統一した商標を作成し、商品・サービスに使用してはどうか。

答 過去、鴨川市ふるさとと産品育成協議会を設立、独自のシンボルマークを付与し、推奨品を広く宣伝する事業を実施した。鴨川市で産出される物産や伝統工芸などを見直し、新たな視点から製品の開発や販路開拓を目的とした事業であったが、推奨品があまり増えず、周知しきれなかった経緯がある。

問 鴨川市ふるさと産品育成協議会の活動・周知がうまく推移しなかった

理由は。

答 活動の一環としてふるさと産品の推奨規定を定め、その品を宣伝したが、審査の基準が曖昧であったことと、協議会の構成員に直接の生産者等が少なく、現場や若者の意見が届かず、積極的に動けなかったことが原因である。宣伝活動の一部は、鴨川市物産交流協会の事業で継続している。

鴨川ブランドの周知強化のために、明確な目標設定と実施するための戦略立案を

問 鴨川市物産交流協会の事業は、営業活動・販売活動であって、ブランド構築や周知を行うブラン

ディング・マーケティングではない。「鴨川」というブランドをどのよう考えるのかという目標、そして目標達成のための戦略的なアプローチ、継続的な取り組みと実施できる体制づくりが必要であるが、どのように考えるか。

答 鴨川市は、農業、林業、水産業、伝統工芸、観光等、県内でも優れた産品があり、地域資源も豊富であるがために、地域産品で鴨川市全体をイメージさせることは難しいが、全体戦略の立案と体制づくりは民間・大学とも連携し、企画・検討したい。

問 鴨川市のイメージキャラクター「たいようくん」「ななちゃん」「まっつー」は平成22年の



©鴨川市2010

鴨川市イメージキャラクター

「ななちゃん」「たいようくん」「まっつー」市民はもちろん、市外の方や、民間企業・団体なども申請により利用することができます。利用料は原則として無料。市ホームページから申込書をダウンロードし、使用方法の分かる企画書等を添えて、総務課秘書広報室へ提出してください。利用に関するお問い合わせは秘書広報室（04-7093-7827）へ。

なのか。

答 イメージキャラクターの商品やサービスへの活用は良いアイデアであるので、商工会や市内事業者等と、その活用方法について検討協議する。

誕生から商標利用として98件の申請があるとのことだが、このキャラクターを鴨川市として一貫性を持たせる狙いで、商品やサービスに積極的に活用してもらおうよう、周知・PRしていくことは可能

定例会議案等議決結果

【市長提出議案】

議案番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
議案第34号	専決処分の承認を求めることについて(平成27年度鴨川市一般会計補正予算(第6号))	付託省略		承認 全会一致
議案第35号	専決処分の承認を求めることについて(鴨川市税条例の一部を改正する条例)	付託省略		承認 全会一致
議案第36号	専決処分の承認を求めることについて(鴨川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	付託省略		賛成多数 承認
議案第37号	鴨川市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決 全会一致
議案第38号	鴨川市税条例等の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決 全会一致
議案第39号	平成28年度鴨川市一般会計補正予算(第1号)	予算	可決	賛成多数 可決
議案第40号	平成28年度鴨川市介護保険特別会計補正予算(第1号)	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第41号	平成28年度鴨川市病院事業会計補正予算(第1号)	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第42号	工事請負契約の締結について(市道貝渚大里線交差点改良工事)	付託省略		可決 全会一致

【議員提出議案】

発議案番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
発議案第14号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	付託省略		可決 全会一致
発議案第15号	国における平成29年度教育予算拡充に関する意見書について	付託省略		可決 全会一致

【報告】

報告番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
報告第2号	平成27年度鴨川市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について			
報告第3号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解)			
報告第4号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解)			

【陳情】

陳情番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
陳情第7号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情書	文教厚生	採択	採択 全会一致
陳情第8号	「国における平成29(2017)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書	文教厚生	採択	採択 全会一致
陳情第9号	公立保育所の一般財源化を廃止し、直接補助制度に戻すことを求める意見書の提出を求める陳情書	文教厚生	不採択	不採択 賛成少数
陳情第10号	保育士不足を解消するため、保育士の処遇を大幅に改善することを求める意見書の提出を求める陳情書	文教厚生	不採択	不採択 賛成少数
陳情第11号	子育て費用の家計負担軽減化をはかるために保育料の低減化を求める意見書の提出を求める陳情書	文教厚生	不採択	不採択 賛成少数
陳情第12号	難病・疾病対策の充実に関して国等への意見書の提出を求める陳情書	文教厚生	継続審査	継続審査 全会一致

賛否の公表 上表の議案等(全会一致のものを除く)について、議員別に賛否を公表します。○・・・賛成 ×・・・反対

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	議決年月日	結果	賛成	反対
	佐藤和幸	川名康介	佐々木久之	川股盛二	川崎浩之	佐久間章	福原三枝子	渡邊仁	刈込信道	久保忠一	脇坂保雄	庄司朋代	佐藤拓郎	平松健治	鈴木美一	野村静雄	滝口久夫	渡辺訓秀	辰野利文	大和田悟史				
議案第36号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	H28.6.17	承認	18	1
議案第39号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	H28.6.30	可決	18	1
陳情第9号	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	H28.6.30	不採択	1	18
陳情第10号	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	H28.6.30	不採択	2	17
陳情第11号	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	H28.6.30	不採択	2	17

※ 議長(大和田悟史)は表決に加わりません。

中学生 だより ①

このコーナーでは、市内の中学生の日ごろ感じていることや将来の夢などを紹介します。鴨川市議会は、そういった思いを後押ししていきます。



鴨川中学校
1年
鈴木 琴音さん

意見をもつことの大切さ

私は、小学校の頃は手が挙げられませんでした。他の人に違うのではないかと問われるのが怖かったからです。けれど、国語の授業でジョゼ・モウリーニョさんの言葉を見つけました。「重要なのは自分の意見を持つこと。そして批判されることを恐れずに意見を言うことだ。」私はこの言葉から勇気もらい、手を挙げて発表することに少し自信ができました。

自分の意見を持つことは大切で、人の話を聞くことも大事だと思います。私の考えが全てではなく、他の人の考えを合わせればより良い考えができます。そのためにまずは、自分の考えを伝えていくことが大切だと思うし、それが自信にもつながると思います。これからも自分の考えを言葉にして伝えていきたいです。



安房東中学校
3年
吉村 優里さん

母から私へ「浦安の舞」

天津神明神社の神楽「浦安の舞」の舞姫。小さい頃お祭りで目にして、私の憧れになっていました。中学生になった時、祖母が神社のお手伝いに行くようになり、思いがけなく私にも舞う機会が訪れました。後で知ったことですが、母も小学生の時に舞姫を経験していたそうです。舞は普段とは違い、ゆったりとした動きで、つま先から指先まで神経を張り巡らせます。優雅な姿の裏に、

こんな苦労があったとは思いませんでした。本番はいつも緊張しますが、周りの人たちが「素敵だった」と言ってくれ、うれしく思います。私は貴重な体験をさせていただいていると思います。あの日の私と同じように、舞姫に憧れる小さな女の子が出てくるのが私の目標です。

市議会を見る

次の定例会は

9月2日(金)

開会予定です

市役所



議場にて

しっかり

1番のおすすめは、議場の傍聴席。団体・グループでの傍聴もできます。また、議場にて議案等の貸し出しを行っています。

市役所

1F 市政情報コーナーにて

気軽に

正面玄関から入ってすぐ左手。モニターで生中継がご覧になれます。

ご家庭や公民館で

ご自宅のパソコンで、議会審議の様子がライブ中継と録画中継でご覧になれます。

鴨川市議会

検索

いつでも

会議録の閲覧

過去の会議録は、市議会ホームページや図書館、公民館でご覧ください。

平成28年第2回定例会の会議録は、8月下旬頃掲載予定です。

お問合せは議会事務局まで。

電話 04-7093-7825

FAX 04-7093-7848

よりへの
ご意見や
ご感想も
お待ちし
ています。



私たちが議会報編集委員会では、今後も皆さんに伝わりやすい紙面づくりを目指します。議会の傍聴ももちろんですが、議会だよりへの
ご意見や
ご感想も
お待ちし
ています。

また、前委員会から協議・準備してきたとおり、今号から紙面のレイアウトを変更しました。議員それぞれの一般質問ページの見出し強調と中学生だよりの追加が主な変更点です。

